

平成27年度 中間市一般会計補正予算（第3号）

平成27年度中間市の一般会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ35,900千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ17,462,900千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

平成27年11月27日提出

中間市長 松下 俊男

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10 交通安全対策特別 交付金		10,000	2,000	12,000
	1 交通安全対策特別 交付金	10,000	2,000	12,000
13 国庫支出金		3,604,596	13,606	3,618,202
	2 国庫補助金	469,553	13,606	483,159
14 県支出金		1,067,683	△1,072	1,066,611
	2 県補助金	243,991	△1,072	242,919
18 繰越金		490,129	18,766	508,895
	1 繰越金	490,129	18,766	508,895
20 市債		1,167,068	2,600	1,169,668
	1 市債	1,167,068	2,600	1,169,668
補正されなかった款項に係わる額		11,087,524	0	11,087,524
歳入合計		17,427,000	35,900	17,462,900

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		1,902,028	33,347	1,935,375
	1 総務管理費	1,536,884	33,347	1,570,231
3 民生費		8,423,470	△897	8,422,573
	1 社会福祉費	3,804,247	△897	3,803,350
6 農林水産業費		69,109	10,334	79,443
	1 農業費	69,109	10,334	79,443
7 商工費		119,034	890	119,924
	1 商工費	119,034	890	119,924
8 土木費		1,386,964	△9,370	1,377,594
	4 都市計画費	796,225	△9,370	786,855
10 教育費		1,491,002	1,596	1,492,598
	2 小学校費	547,456	1,274	548,730
	4 社会教育費	326,412	322	326,734
補正されなかった款項に係わる額		4,035,393	0	4,035,393
歳 出 合 計		17,427,000	35,900	17,462,900

第 2 表 債務負担行為補正

(追加)

単位：千円

事 項	期 間	限 度 額
法人市民税課税システム賃借料	自 平成27年度 至 平成32年度	12,847

第 3 表 地 方 債 補 正

(変 更)

単位：千円

補 正 前					補 正 後				
起 債 の 目 的	限 度 額	起債の 方 法	利 率	償還の方法	起 債 の 目 的	限 度 額	起債の 方 法	利 率	償還の方法
国 土 保 全 対 策 事 業	9,100	証書貸借 又は 証券発行	2.0%以 内。ただ し、利率見 直し方式で 借り入れる 公的資金に ついて、利 率の見直し を行った後 において は、当該見 直し後の利 率。	借入先の 定める条 件による ものとし る。ただ し、据置 期間及び 償還期限 を短縮 し、若し くは繰上 げ償還又 は低利に 借換えす ることが できる。	国 土 保 全 対 策 事 業	11,700	証書貸借 又は 証券発行	2.0%以 内。ただ し、利率見 直し方式で 借り入れる 公的資金に ついて、利 率の見直し を行った後 において は、当該見 直し後の利 率。	借入先の 定める条 件による ものとし る。ただ し、据置 期間及び 償還期限 を短縮 し、若し くは繰上 げ償還又 は低利に 借換えす ることが できる。
計	1,167,068				計	1,169,668			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
10 交通安全対策特別交付金	10,000	2,000	12,000
13 国庫支出金	3,604,596	13,606	3,618,202
14 県支出金	1,067,683	△1,072	1,066,611
18 繰越金	490,129	18,766	508,895
20 市債	1,167,068	2,600	1,169,668
補正されなかった款に係わる額	11,087,524	0	11,087,524
歳入合計	17,427,000	35,900	17,462,900

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				特 定 財 源				
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	1,902,028	33,347	1,935,375		△10,000			43,347
3 民生費	8,423,470	△897	8,422,573	△6,994	6,994			△897
6 農林水産業費	69,109	10,334	79,443		1,934	2,600		5,800
7 商工費	119,034	890	119,924					890
8 土木費	1,386,964	△9,370	1,377,594					△9,370
10 教育費	1,491,002	1,596	1,492,598					1,596
補正されなかった款に係わる額	4,035,393	0	4,035,393					
歳 出 合 計	17,427,000	35,900	17,462,900	△6,994	△1,072	2,600		41,366

2 歳 入

(款) 10 交通安全対策特別交付金
(項) 1 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明	
						区 分	金 額		
10		交通安全対策特別交付金	10,000	2,000	12,000				
	1	交通安全対策特別交付金	10,000	2,000	12,000				
		1	交通安全対策特別交付金	10,000	2,000	12,000	1 交通安全対策特別交付金	2,000	1 交通安全対策特別交付金 2,000
13		国庫支出金	3,604,596	13,606	3,618,202				
	2	国庫補助金	469,553	13,606	483,159				
		1	民生費国庫補助金	177,083	△6,994	170,089	2 社会福祉費補助金	△6,994	1 認知症対策総合支援事業補助金 △6,994
		5	総務費国庫補助金	101,573	20,600	122,173	4 地域住民生活等緊急支援のための交付金	20,600	1 地域住民生活等緊急支援のための交付金 20,600
14		県支出金	1,067,683	△1,072	1,066,611				
	2	県補助金	243,991	△1,072	242,919				
		1	民生費県補助金	182,465	6,994	189,459	1 社会福祉費補助金	6,994	1 権利擁護人材育成事業費交付金 6,994
		3	農林水産業費県補助金	16,771	1,934	18,705	1 農業費補助金	1,934	1 農村整備総合事業費補助金 1,634 2 農地中間管理事業補助金（経営転換協力） 300
		7	総務費県補助金	25,413	△10,000	15,413	1 総務費補助金	△10,000	1 近代化遺産からまちの誇りを掘り起こすモデル事業補助金 △10,000
18		繰越金	490,129	18,766	508,895				
	1	繰越金	490,129	18,766	508,895				

(一般会計)

(款) 18 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節		説明
						区分	金額	
	1	繰越金	490,129	18,766	508,895	1 前年度繰越金	18,766	1 前年度繰越金 18,766
20		市債	1,167,068	2,600	1,169,668			
	1	市債	1,167,068	2,600	1,169,668			
	1	農林水産業債	9,100	2,600	11,700	1 農林施設整備事業債	2,600	1 国土保全対策事業 2,600
補正額合計			6,339,476	35,900	6,375,376			

(一般会計)

3 歳 出

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2									
	総務費	1,902,028	33,347	1,935,375	△10,000	43,347			
1	総務管理費	1,536,884	33,347	1,570,231	△10,000	43,347			
	8 交通安全対策費	33,732	2,000	35,732		2,000			
							15 工事請負費	2,000	1 〔土木管理課〕交通安全対策特別交付金事業に要する経費 2,000 交通安全施設整備工事 (2,000)
	9 電算管理費	124,321	15,930	140,251		15,930			
							13 委託料	15,930	1 〔企画政策課〕電子計算事務に要する経費 15,930 社会保障・税番号制度システム整備委託料 (15,930)
	10 諸 費	18,358	417	18,775		417			
							23 償還金利子及び割引料	417	1 〔健康増進課〕女性支援のためのがん検診推進事業費国庫補助金返還金 417 償還金利子及び割引料 (417)
	12 世界遺産推進費	38,013	15,000	53,013	県支出金 △10,000	25,000			
							13 委託料	15,000	1 〔世界遺産推進室〕世界遺産登録推進に要する経費 15,000 世界遺産紹介事業委託料 (15,000)

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
						特定財源	一般財源	区分	金額	
3		民生費	8,423,470	△897	8,422,573		△897			
	1	社会福祉費	3,804,247	△897	3,803,350		△897			
		1 社会福祉総務費	790,716	3,510	794,226		3,510			
								28 繰出金	3,510	1 〔財政課〕特別会計国民健康保険事業繰出金 繰出金 3,510 (3,510)
		3 老人福祉費	1,614,864	△4,407	1,610,457	国庫支出金 △6,994 県支出金 6,994	△4,407			
								28 繰出金	△4,407	1 〔財政課〕介護保険事業特別会計繰出金 繰出金 △4,407 (△4,407)

(一般会計)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
6									
1									
	農林水産業費	69,109	10,334	79,443	4,534	5,800			
	農業費	69,109	10,334	79,443	4,534	5,800			
	2 農業総務費	27,521	5,235	32,756		5,235			
							2 給 料	3,700	1 〔総務課〕 職員人件費 5,235 給料 (3,700)
							3 職員手当等	835	扶養手当 (130) 管理職手当 (180)
							4 共 済 費	700	住居手当 (55) 時間外勤務手当 (470) 一般職員共済費 (700)
	3 農業振興費	8,128	1,006	9,134	県支出金 300	706			
							19 負担金補助 及び交付金	1,006	1 〔産業振興課〕 農業振興に要する経 費 1,006 麦大豆種子更新助成金 (706) 農地中間管理事業経営転換協力金 (300)
	4 農地費	27,247	4,093	31,340	県支出金 1,634 市債 2,600	△141			
							15 工事請負費	4,086	1 〔産業振興課〕 農業土木に要する経 費 4,093 農道整備工事 (4,086)
							19 負担金補助 及び交付金	7	農村環境整備事業特別賦課金 (7)

(一般会計)

(款) 7 商工費
(項) 1 商工費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7								
1	119,034	890	119,924		890			
1	119,034	890	119,924		890			
1	58,750	5,290	64,040		5,290			
						2 給 料	3,500	1 〔総務課〕職員人件費 5,290 給料 (3,500)
						3 職員手当等	1,040	扶養手当 (160)
						4 共 済 費	750	管理職手当 (250)
								通勤手当 (60)
								住居手当 (110)
								時間外勤務手当 (380)
								児童手当 (80)
								一般職員共済費 (750)
3	40,156	△4,400	35,756		△4,400			
						13 委 託 料	△4,400	1 〔世界遺産推進室〕観光振興に要する経費 △4,400 観光用鉄道車両設置調査・設計業務委託料 (△4,400)

(一般会計)

(款) 8 土木費
(項) 4 都市計画費

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
						特定財源	一般財源	区分	金額	
8		土木費	1,386,964	△9,370	1,377,594		△9,370			
	4	都市計画費	796,225	△9,370	786,855		△9,370			
		1 都市計画総務費	740,771	△9,370	731,401		△9,370			
								28 繰出金	△9,370	1 〔財政課〕公共下水道事業特別会計繰出金 繰出金 繰出金 △9,370 (△9,370)

(一般会計)

(款) 10 教育費
(項) 2 小学校費

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
						特定財源	一般財源	区分	金額	
10		教育費	1,491,002	1,596	1,492,598		1,596			
	2	小学校費	547,456	1,274	548,730		1,274			
		2 教育振興費	46,155	1,274	47,429		1,274			
								20 扶助費	1,274	1 [学校教育課] 要保護及び準要保護に要する経費 扶助費 1,274 (1,274)

(一般会計)

(款) 10 教育費
(項) 4 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
4	社会教育費	326,412	322	326,734		322			
1	社会教育総務費	251,906	322	252,228		322			
							11 需用費	315	1 〔世界遺産推進室〕地域交流センター運営に要する経費 光熱水費 (315) 通信運搬費 (7)
							12 役員費	7	
補 正 額 合 計		13,391,607	35,900	13,427,507	△5,466	41,366			

(一般会計)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費			給 与 費	共 済 費	合 計
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)			
補正後	長 等	2		19,344	5,469 (2.95月分)	24,813	3,947	28,760
	議 員	18	87,160		24,630 (2.95月分)	111,790	58,342	170,132
	その他の 特 別 職	823	53,446	7,752	2,192 (2.95月分)	63,390	1,806	65,196
	計	843	140,606	27,096	32,291	199,993	64,095	264,088
補正前	長 等	2		19,344	5,469 (2.95月分)	24,813	3,947	28,760
	議 員	18	87,160		24,630 (2.95月分)	111,790	58,342	170,132
	その他の 特 別 職	823	53,446	7,752	2,192 (2.95月分)	63,390	1,806	65,196
	計	843	140,606	27,096	32,291	199,993	64,095	264,088
比 較	長 等							
	議 員	0	0	0	0 0.00	0	0	0
	その他の 特 別 職	0	0	0	0 0.00	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		共 済 費	退職手当組合負担金	合 計	
		給 料	職 員 手 当				
補正後	(21) 297	1,231,277	640,149	1,871,426	364,934	425,028	2,661,388
補正前	(26) 301	1,224,077	638,354	1,862,431	363,484	425,028	2,650,943
比 較	(△ 5) △ 4	7,200	1,795	8,995	1,450	0	10,445

() は再任用職員の数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	指 定 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	地 域 手 当
	補正後	38,762	28,633	6,839	12,903	27,673	48,089	453,133	19,539	4,071	65	100	342
	補正前	38,472	28,203	6,839	12,843	27,508	47,239	453,133	19,539	4,071	65	100	342
	比 較	290	430	0	60	165	850	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	備 考
給 料	7,200	昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	7,200	人事異動に伴う増額
職 員 手 当	1,795	そ の 他 の 増 減 分	1,795	人事異動に伴う増額

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
平成27年11月1日 現 在	平均給料月額 (円)	304,037	365,291	299,814
	平均給与月額 (円)	336,128	374,073	368,395
	平均年齢 (歳)	43.0	49.7	36.9
平成27年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	305,479	350,159	293,960
	平均給与月額 (円)	338,694	366,474	367,022
	平均年齢 (歳)	43.6	48.5	37.4

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	消防職
高 校 卒	146,500	146,500	157,700
大 学 卒	174,200	174,200	187,700

ウ. 級 別 職 員 数

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職		消 防 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
平成27年11月1日 現 在	1級	23	9.7			3	6.1
	2級	(18) 41	(85.7) 17.2			10	20.4
	3級	(3) 53	(14.3) 22.3	3	27.3	22	44.9
	4級	71	30.0	3	27.3	9	18.4
	5級	16	6.8	5	45.4		
	6級	26	11.0			4	8.2
	7級	7	3.0			1	2.0
	計	(21) 237	(100.0) 100.0	(0) 11	(0.0) 100.0	(0) 49	(0.0) 100.0
	平成27年1月1日 現 在	1級	27	11.3			5
2級		(19) 37	(76.0) 15.4			(1) 9	(100.0) 17.6
3級		(6) 56	(24.0) 23.3	3	30.0	24	47.1
4級		65	27.1	3	30.0	8	15.7
5級		22	9.2	4	40.0		
6級		26	10.8			4	7.8
7級		7	2.9			1	2.0
計		(25) 240	(100.0) 100.0	(0) 10	(0.0) 100.0	(1) 51	(100.0) 100.0

() は再任用職員の数、構成比

【級別の標準的な職務内容】

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2・1級
一 般 行 政 職	部長 参事	課長 主幹	課長補佐 参事補 主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員
技 能 労 務 職			主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員
消 防 職	消防長 参事	次長 課長 主幹	課長補佐	係長 主査	主査	左以外の職員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率計 (月分)		職制上の段階職務の 級等による加算措置	
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補 正 後	(1.025) 1.975	(1.175) 2.125	(2.20) 4.10	有
補 正 前	(1.025) 1.975	(1.175) 2.125	(2.20) 4.10	有
国 の 制 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有

() は再任用職員の月分

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.590	49.590	制度なし	制度なし
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.590	49.590	制度なし	制度なし

カ. 指定勤務手当

区 分	全 職 種
給与総額に対する比率(%)	0.37
支給対象職員の比率(%) (平成27年11月1日現在)	14.1
代表的な指定勤務手当の名称	臨戸徴収手当等

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
		国	中 間 市
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	同 じ		